

# 明治前半期の企業の発達と経営状態

三 野 昭 一

## 目 次

- 一 企業の生成と発展
- 二 官営企業の経営状態
- 三 民間企業の経営状態
- 四 まとめ

## 一 企業の生成と発展

### (1) 政治・経済情勢

明治新政府は当時の世界状勢のもとで急速に資本主義の発展を図らなければならなかった。そこで封建的諸制度の撤廃と共に、積極的に資本主義的諸制度の移植・育成を行なった。

封建的諸制度の撤廃の面では、①版籍奉還・廃藩置県による中央集権的な軍事・官僚機構の整備、②土地制度の改

革、③身分制度の廃止、④移転・職業に対する制限の撤廃、⑤商業・交通に対する制限の撤廃、⑥秩禄処分と地租改正などの処置を行ない、資本主義的諸制度の育成の面では、①貨幣・金融制度の整備、②銀行・会社制度の移植、③交通・通信制度の整備、④官営諸工業の育成、⑤貿易振興策の実施などを行なった。

資本主義的諸制度の育成の面をつぎに簡単に考察したい。

#### ① 貨幣・金融制度の整備

明治二年に造幣局を設置して新貨幣を鑄造し、七年九月までに旧貨幣のほとんどの通用を停止した。また明治五年四月に新紙幣を発行して、一二年一月までにすべての旧紙幣を回収した。銀行制度の発達につぎに述べる。

#### ② 銀行・会社制度の移植

明治二年二月に通商司が設立され、その監督下に通商会社、為替会社、回漕会社が設立された。また明治五年一月に国立銀行条例が制定され、これにもとづいて四つの国立銀行が設立された。その後明治九年八月の国立銀行条例改正によって多数の国立銀行と私立銀行が設立された。会社制度は商業・貿易・金融を中心に発達して行った。

#### ③ 交通・通信制度の整備

外国先進諸国が定期航路の開設にともなう一連の施設（灯台や東京・横浜間の電信及び鉄道）を強く要望したので、政府は工部省を中心にこれらの建設をおし進めた。

#### ④ 官営諸工業の育成

第一に軍事工業の面では、幕藩からの工場施設を受け継いで、東京・大阪の砲兵工廠や横須賀・長崎・兵庫・石川

島の各造船所を経営した。第二に工部省事業の面では、明治三年に殖産興業政策の中心機関として工部省を設置し、一八年一二月に同省が廃止されるまで、灯台、電信、電話、鉄道、造船、製鉄、機械、セメント、硝子、煉瓦、鋳山、製紙、印刷などの工場建設と技術者養成に力をつくし、近代産業の発展に貢献した。第三に内務省事業の面では、明治六年大久保利道の帰国で政府の殖産興業政策が進展し、内務省勸業寮地租改正事務局を中心に、官業模範工場による近代的大工業の発展がはかられた。それと共に勸農寮・勸農局の管轄下に各地に試験場、育種場、牧羊場などを設置し、農業の発展もはかられた。これより殖産興業の中心は工部省より内務省へ重点が移された。

#### ⑤ 貿易振興策

大久保は近代的大工業の発展をはかると共に貿易の発展も図った。日本資本主義の初期の発展にとり貿易はきわめて重要な役割をもっており、政府は勸商局を中心に重商主義政策による貿易振興策（直輸出促進のための海外市場の調査、宣伝、貿易業者の保護、国内産業の保護など）をおし進めた。

このような殖産興業政策により、産業も徐々に発展をとげるに至るが、この時期の保護・育成は豪商、地主、政商などに与えられ、地方の在来産業は急速な近代化は行なわれなかった。たとえば、明治初期の産業構造は農林・水産業が圧倒的な比重を占めており、本来の工業はほとんど未発達であった（明治七年の「府県物産表」の分析によると、農林・水産物の生産価額の割合は全生産物価額の約七〇％を占めていた<sup>①</sup>）。このような状態は明治一五年頃においてもそれ程の変化は見られない<sup>②</sup>。



## (2) 会社制度の発展

政府の移植によって、まず最初につくられたものは、商業、貿易、金融の会社であった。わが国の会社制度の起源は、明治二年八月設立の通商会社、為替会社であるとされている。これ以前にも会社形態をとるものがあつたが、それは三井組、小野組、島田組のような家族的結社（合名会社あるいは組合に類するもの）か匿名組合にすぎなかつた。明治二年に東京、横浜、大阪など八カ所に設立された通商会社（内外商業とくに外国貿易の振興を目的とする）と為替会社（国内金融の発達を目的とする）は、社中（社員）の有限責任制は確立されていなかったといえ、出資の証券化と譲渡の自由、重役選任制度、社中評議制度などを具備しており、不完全ではあるが株式会社としての重要な性格を備えていた。それゆえに、両会社をもってわが国最初の株式会社とし、為替会社をもってわが国最初の銀行であるとされている。<sup>③</sup>

両会社は政府による強制的設立と政府の干渉、有能な経営者の不在、経営意欲の欠除（会社経営をお役所仕事と考える）、通商司の廃止（明治四年七月）などの理由になり、欠損を出して解散するに至つた。しかし株式会社の知識と必要性を一般に知らせて、その後の会社制度発展の基礎をつくつたという点で重要な役割を果たした。また「立会略則」、「会社弁」（明治四年九月刊行）などによる会社知識の普及や、外国貿易の発展、国内産業の発展なども原因となつて、明治四、五年に株式会社設立運動が勃興した。

為替会社に代る近代的な金融機関として、明治六年から七年にかけて第一、第二、第四、第五の四つの国立銀行が設立された。これらの国立銀行は、証券制度（百円均一の株券に分割され、売買譲渡が自由である）、重役制度、有限責任

制度を具備しており、ほぼ完全な株式会社として誕生した（ただ株主総会の規定がなかった）。

明治九年八月、国立銀行条例が改正され、国立銀行の設立が容易になると共に、私立銀行の設立も許可され、銀行や銀行類似会社や各種会社の設立が盛んとなった。証券売買もしだいに行われるようになり、明治七年一〇月株式取引所条例が布告され、東京株式取引所は一一年六月一日より、大阪株式取引所は一一年八月一五日より営業を開始した。

明治初年から明治一〇年の西南戦争までは、政治的・経済的不安定のために民間企業勃興はその基盤を欠いていたが、①西南戦争終結による政治的・経済的安定、②明治一〇年以降の貨幣・金融制度の整備、③紙幣発行高激増によるインフレーション（一一年から一三、一四年にかけて最高潮に達した）、④企業経営の経験の蓄積などによって、明治一〇年から一三年にかけて第一次企業勃興が生じた。この期のブームの中心は銀行であった。銀行条例改正後、国立銀行が各地に設立され、明治一二年には一五三行を数えた。また私立銀行も三井組が三井銀行と改称してわが国最初の私立銀行の営業を開始した（明治九年七月一日）。国立銀行は一二年以降認可されないこととなり、私立銀行や銀行類似会社の設立はますます盛んとなった（明治一二年六月三〇日現在で、私立会社で銀行業務を営営するものは一六二行、そのうち銀行名を冠するものはわずかに二行であった）。一三年は豊年の上に米価が騰貴し、商業も金融も活発となったために企業熱（とくに私立銀行熱）を生じ、同年の私立銀行および銀行類似会社は三百有余にのぼった。また諸会社も一〇年から一四年までに公称資本金は約六〇倍へ増加した（とくに一四年に設立が急増した）。しかし明治一四年六月の諸会社の状況をみると、第1表のように、工業会社の数は少なく、その資本金は全資本金額の五・一％にすぎない。この時期の



第1表 諸会社の状況

	社 数	資本金 万円
商 業 会 社	669	1,199
工 業 会 社	78	142
農業諸会社	133	306
其他諸会社	923	1,128
合 計	1,803	2,777

土屋喬雄「産業史」P.79  
(原資料は第二回統計年鑑より)

まったが、それと共に一四年までのブームは終り、一八年まで不況が続いた。会社数も一六年から激減し、一八年からやや増加を見せはじめた。この不況期に土地を失った農民や没落した中小商工業者、旧士族などが工場労働者への源泉となることによって、その後の近代産業発達の基礎的条件がつくり出された(とくに貧農の家庭からの女子労働者が当時の労働力の主体をなした)。

松方による紙幣整理の完了は近代産業確立への道を大きく開いた。経済界は好景気のきざしが見え始めた一九年から二二年にかけて、本格的な企業勃興期を迎えることとなった。その理由は、①通貨の安定と金利の低落、②民間資本と労働力の創出、③二、三の企業の利益率の大なることによる起業心の刺激、④企業役員を希望する者の増加、⑤内外市場の拡大、⑥官営企業の払下げなどによるものである。これらの原因のうち、とくに一七年頃から始まった官営鉱山、官営工場の払下げは、わが国の近代産業と近代企業の発達に大きな役割を果たした。この期の企業熱の中心は

企業熱は不健全な会社を続出させ、会社発起屋や会社詐欺をはびこらせた。しかしこのようなブームも松方正義の一四年の大蔵卿就任以来の緊縮財政政策によって幕を閉じることとなった。明治五年以来の政府紙幣(不換紙幣)と九年以降の国立銀行紙幣(不換紙幣)の累積、とくに一〇年の西南戦争戦費調達のための巨額な政府紙幣の発行は、激しいインフレをもたらした。松方のデフレ政策と日銀(明治一五年設立)による国立銀行紙幣の整理などにより、明治一八年までに四二四万円の国立銀行紙幣が償却されてインフレは収

第2表 会社統計表

年次	総社数	数	農社数	業 資本金	工		業 資本金	商		業 資本金	(うち金融業)		運 輸	
					社数	資本金		社数	資本金		社数	資本金	社数	資本金
14	1,803	千円 27,775	133	千円 3,066	78	千円 1,429	661	千円 11,711	—	千円 —	—	—	—	千円 —
15	3,336	50,702	288	2,633	—	—	6,191	42,623	1,215	29,181	814	5,136	—	5,136
16	1,772	30,447	220	3,182	116	1,524	975	16,196	175	2,600	461	9,545	—	9,545
17	1,298	22,161	61	1,234	379	5,048	654	8,987	312	5,350	204	6,891	—	6,891
18	1,279	50,659	78	1,450	496	7,770	625	15,854	400	11,043	80	25,584	—	25,584
19	1,655	50,486	85	1,052	1,097	14,725	315	9,935	128	4,321	158	24,773	—	24,773
20	2,038	67,855	144	2,924	1,361	20,010	374	19,239	122	5,494	159	25,681	—	25,681
21	2,593	117,669	204	5,961	1,694	39,032	545	21,409	146	6,211	150	51,266	—	51,266
22	4,067	183,615	430	8,118	2,259	70,199	1,079	35,438	353	10,050	299	69,859	—	69,859
23	4,296	225,477	465	8,229	2,284	77,529	1,201	36,086	355	9,881	346	103,630	—	103,630
24	4,306	199,588	399	6,314	2,480	70,229	1,095	28,118	357	11,347	332	94,862	—	94,862
25	4,507	198,746	361	4,437	2,746	69,016	1,081	30,547	324	12,938	319	94,744	—	94,744
26	4,133	209,865	171	2,542	2,919	78,258	848	38,724	—	—	195	90,340	—	90,340
27	2,104	—	118	—	778	—	998	—	—	—	210	—	—	—
28	2,458	—	126	—	944	—	1,151	—	—	—	237	—	—	—
29	4,595	619,223	117	2,217	1,367	143,617	2,777	301,713	—	—	334	171,674	—	171,674
30	6,113	852,972	148	3,386	1,881	165,322	3,630	417,279	—	—	454	266,973	—	266,973

日銀統計局 「明治以降本邦主要経済統計」 P.324～325



鉄道、海運業から綿糸紡績業へと拡がり、それにつれて各種の会社の設立も増え、事業経営を目的としない泡沫会社も乱立した。鉄道では、一九年から二〇年代初頭にかけて、一〇数社の私鉄が続々と誕生して企業勃興の中心をなし、海運では一七年に大阪商船、一八年に日本郵船の二大海運会社が出現してそれ以降の海運業の発展をリードし、紡績業では一九年から二三年にかけて大規模紡績会社があいついで設立され、紡錘数は八万錘から三六万錘へと急増した。このようにして、一九年から二三年にかけて全会社数は二・六倍へ、全資本金額は四・五倍へと増加した（第2表参照）。

しかしこうしたブームは、①株式払込の増加、②二二年までの海軍公債と鉄道補充公債の発行、③輸入増大による未曾有の入超などによる金融ひっばくをもたらし、これに綿紡績業の過剰生産と二二、二三年の凶作が加わって、二三―二四年にはわが国最初の資本主義恐慌が発生した。恐慌は紡績企業を中心地たる大阪でとくに激しく、泡沫会社の多くは倒産し、株価は暴落し、銀行取付けも発生して、政府の各種の財界救済策がとられるに至った。

この恐慌は結果的にはつぎの企業勃興の地ならしの役割を演じた。二四年には①銀魂相場低落による輸出の好転や、②紡績業の操短・輸出促進・輸入防止や、③農業の豊作などによって、二六年には輸出は好転しはじめた。これに加えて日清戦争勃発と戦勝で企業の一大勃興が起り（第2表参照）、消費資料生産部門では明治三〇年前後に産業革命が基本的に完了した。<sup>④</sup>結局、明治二十年以降の企業勃興は、単なる流行ではなく、国民経済発展の必然的要求としての重大な役割を果たしたといえる。<sup>⑤</sup>

このようにして、会社数は第3表のように増加したが、これらをすべて完全な会社と見ることはできない。わが国



第3表 会社・資本金現在高年別表

年次	社数	公称資本金 千円	払込資本金 千円
明治14年末	1,803	27,775	
15	3,336	54,702	
16	1,772	30,447	
17	1,298	22,162	
18	1,279	50,660	
19	1,655	50,487	
20	2,038	67,855	
21	2,593	117,670	
22	4,067	183,615	
23	4,296	225,477	
24	4,306	199,588	
25	4,507	198,746	
26	4,133	209,865	
27	2,104	148,353	
28	2,458	174,047	
29	4,549	619,224	397,511
30	6,077	852,972	532,522

で会社制度が法制上確立したのは、明治二六年の商法の一部実施によってであり、それ以前の会社統計は、「必しも、わが会社制度の推移を語る指標ではなく、むしろその大半は、流行に乗って会社名を僭称せる個人企業であつたと見るべきだろう」<sup>⑥</sup>と考えられる。たとえば第3表の明治二七年が二六年にくらべて約半分になっているのは、二七年以降が商法による会社数を計上したためである。

商法実施前の会社設立手続は、①官府の承認したるもの、②人民相對に任かすの指令を受けたるもの、③随意に設立したるものの三種があり、①が最も会社の実体を備えたものであるが、これさえも個人企業に会社名をつけたものが少なかった。たとえば、三菱会社は明治一一年に社規改正を行ったが、その第一条に「当会社はしばらく会社の名を命じ、会社の体を成すといえど

も、その実まったく一家の事業にして……」と規定している。

東洋経済新報社「明治大正国勢総覧」  
P.198

商法はこのように会社制度を一大淘汰したが、二六年―二七年の時期に存在しえた会社は健全な会社だということができよう。会社数は二八年末にやや増加し、二九年末から日清戦勝の結果急増するに至った。明治二九年の統計によると、①諸会社のうち株式会社、合資会社、合名会社の比率は、第4表に見られるように、株式会社が社数で過半数、払込資本金で約九割

第4表 会社別社数及び資本金表

	社数	払込資本金 又は出資額 千円
株式会社	2,577	357,479
合資会社	1,655	27,572
合名会社	317	12,468
合計	4,549	397,525

「明治大正国勢総覧」 P.594～595より

第5表 資本金別会社数及び資本金表

	社数	払込資本金 又は出資額 千円
資本金10万円未満	1,733	39,443
50万未満 500万以上	844	318,036

同上 P.594より

第6表 産業別払込資本金百分比

産業	百分比
農業	0.4%
商業	48.5%
工業	22.6%
鉱業	—
運輸	28.5%
水産	—

同上 P.597より

を占めている。②同じく二九年の株式会社の規模を見ると、第5表のように、社数では資本金一〇万円未満が過半数を占め、全体的には規模の小さな会社が多い。③二九年末の産業別の払込資本金の比率では、第6表のように、まだ商業（金融を含む）の比重が大きいが、発展率では工業が高い比率を示している。

注

- ① 玉城肇「現代日本産業発達史」総論上、現代日本産業発達史研究会発行、六五頁。
- ② 東洋経済新報社編纂「会社銀行八十年史」一〇頁。
- ③ 菅野和太郎「日本会社企業発生史の研究」経済評論社、一一〇頁。
- ④ 産業資本の確立の時期については諸説がある。たとえば、講座「日本資本主義発達史論」日本評論社、八九―九五頁参照。
- ⑤ 会社制度の発展については、菅野和太郎「前掲書」一一三八二頁、高橋亀吉「我国企業の史的発展」東洋経済新報社、二三―三八頁、有沢広巳監修「日本産業百年史上」、日本経済新聞社、一八一―三〇頁、「会社銀行八十年史」（前掲）二三―三八頁などを参照した。



二 官営企業の経営状態

わが国の近代企業はまず官営によって育成された。政府は①官営事業の他にも、②外国からの機械輸入、技師や熟練工の賃金、外国への留学生派遣、技術者養成のための学校設立、博覧会や共進会の開催、③民間事業への投資、貸付、奨励金、機械払下、技術指導などに巨額の国費を支出した。その額は官営事業だけでも、明治元年から一八年までに合計四、三六〇万円に達し、そのうち工務省には、明治三年一〇月から一八年二月までに、三、二〇〇万円が投ぜられた（その内訳は第7表参照）。

第7表 工部省出費内訳

部	局	キヘス選償 高
佐	渡	千円 1,419
生	野	1,761
三	池	757
中	小坂	86
阿	仁	1,673
院	内	703
小	坂	547
釜	石	2,377
油	戸	49
大	葛	150
神	津鉄	道8,664
敦	垣鉄	道2,898
京	浜鉄	道4,239
東京・前橋鉄		道6
電	信	4,006
赤	羽	610
木具塗物場		3
深	川	102
品	川	294
兵	庫	816
長	崎	1,131
石	油	20
合	計	32,308

(注) 千円未満四捨五入

「工部省沿革報告」P.498の  
付表より作成

第8表 工 部 省 営 業 収 支 表

部 局	票 日	収 入 金	営 業 費	益	損		損 益 比 較
					欠損補填ヲ以テ 資本へ填充	営業資本欠損払	
佐 渡 鉄 山	千円	2,569	千円	千円	千円	円	千円
生 野 鉄 山		1,666	1,520	1,082	33	0	1,049
三 池 鉄 山		3,138	1,016	705	56	0	650
阿 仁 鉄 山		1,938	2,327	832	21	0	811
院 内 鉄 山		848	1,539	549	67	83	399
小 坂 鉄 山		1,219	626	295	28	45	222
釜 石 鉄 山		523	914	305	0	0	305
中 小 坂 鉄 山		34	842	224	176	366	(-) 318
大 葛 鉄 山		55	56	2	12	12	(-) 22
東京横浜間鉄道		6,591	0	55	0	0	55
大津神戸間鉄道		7,854	3,406	3,185	0	0	3,185
敦賀大垣間鉄道		259	3,181	4,673	0	0	4,673
東京前橋間鉄道測量			201	59	0	0	59
電 信 局		7,399	0		0	0	
			5,666	1,781	49	0	1,732



赤羽工 作 分 局	1,099	1,022	139	0	63	77
赤羽工作分局付属木具塗物場	17	20		3	0	(一) 3
深 川 工 作 分 局	293	279	31	8	9	14
品 川 硝 子 製 造 所	87	236	12	105	56	(一) 149
兵 庫 造 船 局	1,866	1,682	234	42	9	183
長 崎 造 船 局	2,698	2,693	211	0	206	5
石 洲 鑿 井 場	2	0	2	0	0	2
油 戸 鉾 山	57	26	31	0		31
合 計	40,214	27,254	※ 14,408	600 通 計	848 1,448	12,960

- (注) (1) 三池鉾山は千早丸号共、深川工作分局は白煉化製造場共
- (2) 千円未満四捨五入
- (3) 空欄は千円未満の数字（0ではない）
- (4) ※14,408は40,214より27,254を差引いた金額より多い。その理由はP.468参照

「工部省沿革報告」P.471～472より作成

第9表 工部省赤字部局明細表

年 度	赤 字 部 局
明3～8年	長崎
10	三池、千早丸、電信、木具塗物場、深川、兵庫
11	佐渡、生野、深川、兵庫
12	木具塗物場、品川、兵庫
13	中小坂、釜石、品川、兵庫
14	中小坂、釜石、赤羽、品川、兵庫
15	阿仁、院内、釜石、赤羽、深川、品川、長崎
16	阿仁、釜石、油戸、品川、長崎、赤羽
17	阿仁、院内、釜石、中小坂、長崎
18	阿仁、長崎

「工部省沿革報告」P.474～492より作成

いま明治三年一月から明治八年六月までの官営事業費及びその他関係費を合計すると、八年足らずの間だけで六、二八〇万円にのぼっている。これはこの期間の全才出の一七％に当る金額である。<sup>①</sup>

官営事業はこのような巨額の出費のもとに経営されたが、その経営状態は松方正義のいうように、「……官業ハ概ネ損失ニ歸シ政府保護ノ民業モ皆多クハ失敗トナリ……」<sup>②</sup>という状態であった。いま官営事業のうち、工部省関係の経営状態を「工部省沿革報告」<sup>③</sup>によって見てみよう。

工部省の建省から廃省までに各部局の収入総額は四〇、二一四（千円）、営業費として支出した総額は二七、二五四（千円）、差引き作業上の益金は一四、四〇八（千円）、これより損金合計一、四四八（千円）を差引くと、総計一二、九六〇（千円）の益となる（第8表参照）。

このように、全期間の総計では収益が計上されているが、①個々の期間を考察すると、第9表のように、一〇年から赤字経営の部局がふえており、一五年には益と損の比率が二対一となり、一八年には総計が赤字となっている。<sup>④</sup>②さらに経営内容をより綿密に考察すると、統計書の表面的な数値より以上に経営を圧迫する面があったと考えねばならない。な



ぜならつぎに示すように、俗にいう「勘定足りて錢足らず」の状況にあったからである。

たとえば当時の状況について林薫氏の回顧記につぎのように述べられている。「其会計の法は工場建築、機缶据付等の費用は資本額として利子を附せず又た減損を計上せず。職工の賃銀と材料の価とは製造品の売却を以て之に充つ。之を營業費と言う。製造品の売れざる物は自己の価を附したる儘にて倉庫中に收藏し、其価を以て營業費の受入の方に計上すれども、元より現金の収入は無き故忽ち賃銀の支払い材料の買入に窮し、更に營業補填金として之を大蔵省より請取るなり。……機械錐を……赤羽工作分局にて作ることとなれり。左れど唯一個を作るのみにては製図、鑄形等の費用嵩みて米国品に比すれば遙に高価となる、少なくとも五個を作らざれば相当の価格とならず、故に五個を作りて其一個を売りたれども残の四個は倉庫に蔵めて終に売れず。左れど其価は局の収入とし計算して、俗に所謂勘定足りて錢足らずの結果を為す。」<sup>⑤</sup>

このような不成績な結果をもたらしたのは、政府関係者の経営意識の欠除による非能率的・非營利的経営に帰せられる。

たとえば、官業は多くが幕藩経営をそのまま引継いだために、①経営觀念や経営制度にしても、旧幕藩そのままの状態であつた。横須賀造船所（のちの海軍工廠）でも幕府の経営をそのまま引継ぎ、職員層の武士出身者と職工・人足層の旧町人階級には、身分的な断層と共に意識的な断層が存在していた。②経営方式にしても非營利的で、富岡製糸場の場合でも、勸業寮出仕速水堅曹が明治八年三月付の政府復命書で述べているように、赤字の原因は、(ア)元繭の買入れの高値（駆引きなく買取ることと官行より生じる）、(イ)一日一人の繰目の不足（工女の出入り多くて熟練工少なきことより生じる）、(ウ)一升平均糸目の不足（工女の未熟と屑物を分外に出すことより生じる）、(エ)年間経費の負担（官行と土地の不便よ

り生じる)にあるとされている。③賃金・労働条件にしても非営利的であった。明治初期の官営工場には外人技術者や外人職工が高給で雇われ、外人技術者が作業の直接責任者でもあったため、一般職工の賃金や労働条件もそう悪くはなかった。たとえば、横須賀造船所では労働時間は夏期拘束九時間半、冬期は拘束八時間半で、日曜ごとに休日があり、賃金も等級制による年給、月給、日給制がとられていた。また富岡製糸場でも労働時間は日出から日没まで、賃金は等級制で年給を月賦で支給し、食事も当時としては良いほうで、名門の子女の入所が多かったためか、工女数人に一人の女中が付けられていた。<sup>⑥</sup>

このように、官営(模範)工場は、民間工業勃興のための指導的任務と財政的・軍事的利益を期待されて出発したが、結果的には前者の目的のみが果される結果となった。結局官営模範工場は、技術の模範であって経営の模範ではなく、導入された技術も生産技術であって、経営技術ではなかったのである。

こうした官業の不成績は、①西南戦争後の政府財政の窮乏、②自由放任主義思想の台頭、③それを可能ならしめる民間資本の発達などの要因と結びついて、民間、官界より松下論が起り、ついに政府は明治一三年一月「工場松下概則」を公布し、軍需工業、国有鉄道、通信事業を残して、他はすべて民間に松下げることと決定した。松下げは一七、八年頃から行なわれはじめ、多くは特権的な政商に安い価格で松下げられ、その後の財閥発展の基礎をつくった。たとえば、三井・三菱はこれまでの金融・商事・貿易・海運などの流通部門中心から、本格的な鉱・工業の獲得により、生産・流通を包含する多角経営の原型をかたちづくるに至った。<sup>⑦</sup>官業松下げによって同時に工部省も廃省となったが、官業諸事業は民間移行後着々と利益を上げはじめ、その後の産業発展の中心的存在となった。



## 注

- ① 「会社銀行八十年史」(前掲) 一一頁。
- ② 土屋喬雄「産業史」東洋經濟新報社、一七一頁より引用。
- ③ 大蔵省編纂「明治前期財政經濟史料集成」第一七卷、改造社版所収。
- ④ 「工部省沿革報告」(同右所収) 四七四—四九二頁。
- ⑤ 高橋龜吉「日本近代經濟形成史」第二卷、東洋經濟新報社、二八一—二八二頁より引用。
- ⑥ 官業の非營利的諸例については、間宏「日本的經營の系譜」日本能率協會、五五—五七頁、三浦豊彦「労働の歴史」紀伊国屋新書、一二三—一二三頁などを参照した。
- ⑦ 柴垣和夫「三井・三菱の百年」中央公論社、三〇頁。

## 三 民間企業の経営状態

### (1) 主要産業の概観

これより明治前半期の主要産業を取上げてその経営状態を考察するわけであるが、その前に、前半期の主要産業の発展状態を概観しておきたい。①まず工業では製糸業、綿糸紡績業、織物業などの繊維工業が全工場数の五、六割を占めていた(第10表によれば、原動力を使用するものと使用せざるものを合計しても、繊維工場は工場総数の六割三分、職工総数の約三分の二を占めている)。このうち製糸業が七、八割を占めていたが小規模工場が多かった。綿紡績業は工場数は少いがほとんど機械制大工場であり、織物業はほとんどがマニユファクチュアであった。繊維工業以外では醸造などの食品工業の比重が比較的大きく、ビール醸造や洋紙生産も移植されて発展しつつあった。製鉄、造船、機械などの重

第10表 産業別工場数及び職工数表

工場種別	工場数	馬力数	職上数
繊維工場	1,921 441	32,094	196,723 28,374
機械工場	208 22	4,274	18,412 1,849
化学工場	190 238	8,349	12,966 19,159
雑種工場	348 246	5,220	18,425 14,276
特別工場	96 49	12,194	33,766 4,081
合計	2,763 996	62,131	280,292 67,739

(注) 上欄の数字は原動力を有するもの(職工10人以上のもの)、下欄の数字は原動力を有せざるもの(職工30人以上のもの)

「職工事情」第一巻P.27~28より合成

工業と肥料、セメント、ガラスなどの化学工業の発達はまだかなり低かった。明治三〇年頃でも銑鉄の国内自給率は約三割、船舶の自給率は三割以下、機械類も大部分は輸入に依存していた。②鋁業は重要輸出品として発展し、また国内産業の発達につれて発展した。③鋁工業以外では農業を除けば運輸業と銀行業が重要で、それぞれ企業勃興の中心的役割を果たした。①本稿では重要産業の大規模経営を分析するといふ観点から、①銀行業②鉄道業③海運業④鋁業⑤機械工業⑥製糸業⑦紡績業⑧製紙業の順で、その経営状態を考察することにする。

## (2) 銀行業

政府は不換紙幣の整理と殖産興業への金融のために銀行の発達を助成した。わが国最初の銀行は為替会社であるが、明治四年の通商司の

廃止と共に衰退し、これに代って国立銀行が設立された(明治六年から七年にかけて四つの国立銀行が生れた)。しかし営業不振のため明治九年に国立銀行条例が改正され、これによって国立銀行の設立も容易となり、一二年末までに一五三行を数えるに至った。また私立銀行も明治九年に三井銀行が創設されて以来各地に設立された。とくに一二年一二月に国立銀行の設立許可が与えられなくなってから設立が急増し、一五年には一七六行に増大し、一九年にピークに



達したが、その後は二六年頃までに減少あるいは停滞した。なお国立銀行の営業年限の満期にともない、二九年―三年に一二二行が私立銀行へ転換した。私立銀行と共に銀行類似会社も一九年頃までに急増した。また松方正義の紙幣整理の過程で日銀が創設され、一五年一〇月より営業を開始した。

つぎに銀行業の経営状態を考察する。

### ① 為替会社

大阪為替会社を例にとると、ほとんど每期利益を上げていたが、明治六年三月(会社解散時)には、それまでに資産として計上されていた貸金が取立て不能(貸倒れ)となり、巨額の損失を招いて解散せざるをえないこととなった。このような失敗を招いた原因は、(ア)政府による強制的設立と政府の干渉のはなはだしかったこと、(イ)そのためにお役所仕事と考へて経営意欲に欠けていたこと、(ウ)経営者に適材者のなかったこと、(エ)通商司の廃止などが挙げられる。<sup>②</sup>

### ② 国立銀行

明治六年から七年に設立された四つの国立銀行は、経営は苦しかったが純益は上っている(第11表参照)。経営困難な理由は、国立銀行券が金兌換の義務を負っていたため、すぐ金と兌換されて営業資金に窮したことによる。そこで改正条例で国立銀行券を通貨兌換とし、発行率も引上げ、金禄公債で国立銀行設立を許可した。そのためにそれ以後国立銀行ブームを生じた。しかし松方正義によるデフレ政策期に多くの国立銀行が破綻し、大銀行への集中が促進された。破綻の原因は、(ア)商人の経営面へ融資する方向を固執したこと、(イ)士族銀行であつて、地主・豪商的基盤をもたなかったこと、(ウ)没落中小企業や没落士族への貸金を多くもっていたことなどによるものとされている。<sup>③</sup> 他方

第12表 私立銀行業績表

年次	本店 (年末)	純益金	配当金
		千円	千円
明治13年	39	—	—
14	90	—	—
15	176	—	—
16	207	—	—
17	214	—	—
18	218	—	—
19	220	—	—
20	221	—	—
21	211	1,834	1,084
22	218	2,152	1,340
23	217	2,278	1,476
24	252	2,637	1,556
25	270	2,681	1,585
26	604	3,397	1,820
27	700	4,976	2,495
28	792	7,941	3,271
29	1,005	12,226	5,261
30	1,217	22,964	11,100

「明治大正国勢総覧」 P.7より作成

第11表 国立銀行業績表

年, 季	行数	払込資本金	純益金
		千円	千円
明治 6 下	2	2,440	94
7 下	4	3,432	194
8 下	4	3,450	189
9 下	5	2,350	227
10下	26	22,986	1,311
11下	95	33,596	2,118
12下	151	40,616	3,073
13下	151	43,041	3,395
14下	148	43,886	5,851
15下	143	44,206	3,888
16下	141	44,386	3,164
17下	140	44,536	3,090
18下	139	44,456	3,048
19下	136	44,416	3,792
20下	136	45,839	3,419
21下	135	46,878	3,859
22下	134	47,681	3,888
23下	134	48,645	3,722
24下	134	48,701	4,091
25下	133	48,326	3,662
26下	133	48,416	3,731
27下	133	48,816	4,510
28下	133	48,951	4,448
29下	121	44,762	7,564
30下	58	13,630	1,447
31下	4	390	98

(注)(1) 原資料には各年上下季記載  
(2) 行数と払込資本金は季末のもの

「明治大正国勢総覧」 P.5より作成

明治前半期の企業の発達と経営状態



一部の大銀行は、(ア)他行を合併し、(イ)各地に支店を設けて、(ウ)予金を集中し、貸出を増大させた(たとえば第一銀行は明治一〇年上半年に他の国立銀行と比べてけたはずれの一四四(千円)の純益金をあげた。同季に第二国立銀行は二六(千円)、第三国立銀行は一二(千円)、第四国立銀行は二二(千円)、第五国立銀行は一五(千円)、第十国立銀行は八(千円)であった。<sup>④</sup>)

### ③ 私立銀行

私立銀行は大銀行と中小銀行とで業況にかなりの差が見られるが、二三、二四年の恐慌で二、三の銀行の破綻や経営難があつた他は比較的に業態は良好で、純益は第12表のように、二一年以来一貫して増加している。とくに二八年以降は諸産業の躍進にもうながされて著しく発展した。このような好調の理由としては、(ア)地租改正後の不況期に設立が要望され、(イ)その後の産業勃興で発展の基盤を獲得し、(ウ)高利の貸付専門のオーバー・ローン経営で資本を急速に蓄積したことなどが挙げられる(当時は中小銀行は大銀行から、大銀行は日銀から低利で資金を借り、これを高利で貸付け「サヤ取り銀行」が一般的であつた)。しかし大銀行はこの時期に民間資金を集めてオーバー・ローンを解消し、本格的な商業銀行へ成長しつつあつた(たとえば三井銀行の中上川の改革)。とくに二六年の商法の実施にともなう改組で、二六―二九年間に経営統一と近代化への努力がなされた。

### ④ 三井銀行

三井銀行は開業以来、政府の官金出納・為替と民間金融とを車の両輪のように営んできたが、一五年の日銀創設による官金取扱いの急減と松方デフレで経営危機に落ち入った。これを「謹直実行」の消極策で切り抜け、一八年以降の興隆期には積極策へ転換した。すなわち一九年に営業改革を行い、各出張店の業務(官金取扱いに限られていた)を拡

第13表 三井銀行業績表

	純益金	配当率
明26.12	370千円	8.0%
27. 6	283	〃
27.12	389	〃
28. 6	325	〃
28.12	335	〃
29. 6	364	〃
29.12	421	〃
30. 6	429	〃
30.12	440	〃

「三井銀行八十年史」 P.744

発展をとげた（第13表参照）。その発展の理由としては、(ア)中上川改革までの政商的な政府との結びつき（官金取扱いや山県、井上の援助など。官金は明治二三―一七年までの予金中の四、五割を占めた）。(イ)有能な中上川による経営改革の成功などが挙げられる。<sup>⑤</sup>

(3) 鉄道業

政府は当初鉄道の官営を原則として、まず東京・横浜間を明治五年九月に開通させ、ついで大阪・神戸間を七年五月に、大阪・京都間を一二年二月に、東京・神戸間を二二年に全通させた。しかし当時の財政状態からして民間企業を育成することが必要とされた。明治一四年一二月最初の私鉄会社として日本鉄道が設立され、政府の手厚い保護の

大して、一般予貸金業務を許可し、内部制度の整理を行い、出張店を整備するなど、民間商業銀行への脱皮と業務の拡張をはかった。しかし二三年の恐慌で大打撃を受け、当時の首相山県有朋、井上馨、渋沢栄一、益田孝らの参画の下に中上川改革を行わしめた。中上川彦次郎は不正貸の整理と内部機構の整備から始めて、官権との宿縁をたつ自主独立の経営を確立し、二六年六月には商法に準拠した合名会社三井銀行を設立した。そして三井の工業経営に巨額の資金を融通し、機関銀行としての性格を強めながら、三井全体を商業資本から産業資本へ転化させるのに貢献した。三井銀行はその後も順調な



もとに、二四年九月に東京・青森間を全通させた。この成功は鉄道事業への民間投資を助長し、一九一二年前半に第一次鉄道熱をもたらしした(第二次鉄道熱は二六年後半から三一年まで)。第一次期は私鉄の発展が著しく、国鉄はむしろ停滞した(第14表参照)。私鉄発展の原因は、(ア)国内市場の発展、(イ)軍事的必要性、(ウ)日鉄の成功による刺激、(エ)松方の紙幣整理終了などによるものである。このようにして、私鉄の営業マイル数は二二年に国鉄を超越したが、二三年の恐慌で打撃を受け、民間からも私鉄の政府買上論が起り、政府もこの機会に国有化方針を固めようとして、二五年

第14表 鉄道開業路線

年次	国有	私設	計
明治5年	マイル 17.69	マイル —	マイル 17.69
16	181.52	63.63	245.16
21	598.14	450.05	1,048.19
22	541.42	671.73	1,213.15
23	551.23	1,147.04	1,698.27
24	551.22	1,199.12	1,750.34
25	557.49	1,322.20	1,879.69
26	557.49	1,482.11	2,039.60
27	580.69	1,537.35	2,118.24

王城肇「現代日本産業発達史」総論上 P.409

六月に「鉄道施設法」を公布し、国有化への一步をふみ出した(国有化の実現は三九—四〇年)。

つぎに鉄道業の経営状態を考察する。

① 国鉄

国鉄の営業成績は、第15表に見られるように、順調に発展した。その原因は、(ア)軍事的重要性より政府中心に発展させられたこと、(イ)産業発展、市場開発と不可分に結びついて発展したことなどが挙げられる。

② 私鉄

私鉄の営業成績も第16表のように順調に伸びている。その収益率は、二〇年代の他産業と比較しても不利ではなく、むしろ良好であったといわれる。その好況の原因は、(ア)私鉄の地方産業勃興への不可欠性、(イ)地

第15表 国有鉄道営業成績表

年次	年度末資額 本総額	収 入	支 出	益 金	資本利益率
	千円	千円	千円	千円	%
明治 5		175	113	61	
6		442	242	199	
7		592	337	255	
8 上		358	200	158	
8 下		554	403	151	
9		1,285	442	843	
10		910	526	384	
11		1,012	555	457	
12		1,244	513	731	
13		1,591	647	944	
14		1,805	765	1,039	
15		1,945	1,027	918	
16		1,655	867	788	
17		1,363	612	751	
18		896	442	454	
19		1,301	623	678	
20		1,699	677	1,022	
21		2,314	968	1,346	
22		3,772	1,663	2,108	
23	34,973	4,214	2,446	1,768	6.3
24	36,611	4,110	2,740	1,370	4.6
25	37,570	4,581	2,513	2,067	6.4
26	39,423	5,384	3,581	2,803	8.7
27	42,661	5,819	2,829	2,990	8.5
28	45,816	8,004	3,979	4,025	11.0
29	51,764	8,274	4,286	3,988	8.6
30	67,618	9,727	5,230	4,498	7.3

明治前半期の企業の発達と経営状態

「明治大正国勢総覧」 P.616より作成



方鉄道の独占的性格、(ウ)出稼的移動による旅客輸送の多いこと。(エ)貨物輸送も石炭・穀物等の重量物輸送で収入が多いこと、(オ)政府の長期の補助金支給、(カ)家計補助的従業員の賃金・労働条件の低いことなどが挙げられる。<sup>⑥</sup>

なお国鉄、私鉄とも二八年頃でも客車収入が営業収入の六五%を占め、まだ本格的な産業鉄道としての性格は確立されてはいない。

第16表 地方鉄道営業成績表

年 度	営業収入	営 業 費	営業益金
	千円	千円	千円
明治14年度	—	22	—
15	—	37	—
16	306	116	190
17	568	168	401
18	776	267	510
19	1,085	337	748
20	1,083	297	786
21	2,129	647	1,481
22	3,187	1,094	2,093
23	4,360	1,567	2,794
24	5,503	2,342	3,162
25	5,123	2,230	2,893
26	7,097	3,035	4,062
27	8,711	3,686	5,025
28	11,518	4,712	6,806
29	13,552	5,565	7,987
30	19,876	8,228	11,648

「明治大正国勢総覧」 P.618より作成

#### (4) 海運業

政府は外国との対抗上、明治三年一月、半官半民の回漕会社を設立したが、経営不振で一年で解散した。政府は四年一月回漕取扱所をつくらせて業務を受けつがせ、さらに八月に発展的に解消して日本国郵便蒸汽船会社を新設して業務を継承させた。しかし業務不振のため八年六月に解散し、所有船一八隻は三菱会社へ交付された。

三菱会社は明治三年一〇月の岩崎弥太郎の土佐開成商社に始まり、九十九商会、三ッ川商会をへて六年二月に三菱商会と改称した。三菱は台湾征

第17表 船舶保有表

年未	隻 数	トン数
明治 3 年	35	15.5
4	71	20.9
5	96	23.4
6	110	26.1
7	118	26.1
8	149	42.3
9	159	40.2
10	183	49.1
11	195	43.9
12	199	42.8
13	210	41.2
14	298	41.0
15	344	42.1
16	390	45.4
17	412	49.8
18	461	59.6
19	460	63.3
20	486	72.3
21	524	81.1
22	564	88.8
23	586	93.8
24	607	95.6
25	642	102.3
26	680	110.2
27	745	169.4
28	827	213.2
29	853	233.8
30	1,032	438.8

日銀統計局「明治以降本邦主要経済統計」P.120

討、太平洋郵船との競争、西南戦争などを通じて、政府の手厚い保護のもとに、短期間に全国の海上権を握るに至った（一〇年末の所有汽船は六一隻、三五、四六五トンで全国汽船総トン数の七三%を占めた）。このような三菱独占に対して社会的非難が高まり、その情勢下に東京風帆船会社が設立された。この会社は一六年一月に北海道運輸、越中風帆船会社と合併して共同運輸会社となり、三菱との猛烈な競争を展開した。政府は両社に競争停止を命じたが受入れられず、弥太郎の死を契機に合同を提示し、一八年九月合併が実現して日本郵船会社が誕生した。また大阪以西でも小汽船会社が著しく増加して競争が激化したため、一七年に五五名の船主が合同して大阪商船会社が設立された。これ以降わが国の海運業は政府の保護・助成のもとに、この二大会社を中心に発展していった。とくに日清戦争を契機に海運業は飛躍的大発展をとげるに至った。

つぎに海運業の経営状態を考察する。



第18表 三菱会社収入表

年次	合計	補助金	総計
	千円	千円	千円
明治11年	2,638	258	2,896
12	2,988	274	3,261
13	3,847	286	4,133
14	4,823	281	5,104
15	4,416	280	4,696
16	3,305	278	3,583
17	2,609	269	2,878

王城肇「現代日本産業発達史」総論上 P.244

第19表 日本郵船営業成績表

年度		差引利益金	払込資本利益率	配当金	配当率
期	年				
		千円	割	千円	割
1	19	880	0.80	880	0.8
2	20	880	0.80	880	0.8
3	21	1,481	1.35	1,320	1.2
4	22	1,389	1.26	1,320	1.2
5	23	1,251	1.16	1,182	1.1
6	24	1,052	0.98	967	0.9
7	25	871	0.81	860	0.8
8	26	927	1.05	704	0.8
9	27	1,568	1.78	880	1.0
10	28	4,770	5.42	1,760	前半 1.0 後半 3.0
11	29	1,661	1.89	2,244	前半 1.8 後半 3.3
12	30	(-) 127	(-) 0.08	605	前半 1.0 後半 -

「七十年史」日本郵船株式会社 P.705 より作成

① 回漕会社及び郵便蒸汽船会社

回漕会社は、(ア)船舶の多くが老朽船で、(イ)適当な経営の経験者がいないために失敗した。郵便蒸汽船会社は、政府による汽船貸下げ、補助金支給、全国貢米の輸送委託などの保護にもかかわらず、(ア)老朽船が多くて修繕費がかさみ、(イ)日本人の海技未熟による外人雇傭で経費がかさみ、(ウ)経営の適任者もなく、(エ)強力な三菱との競争などの原因

によって業務不振となった。<sup>⑦</sup>

② 三菱会社

三菱会社は海運からの大きな利益の他に、荷為替、海上保険、倉庫などを経営して巨額の利益をあげた（第18表参照）。このような好調の理由としては、<sup>⑧</sup>政商的な政府との結びつき（政府の保護・助成）、それにもとづく独占的な地位（三菱はその相手としていた荷主の地方商人や出荷組合に対して「一手積み」という排他的、独占的性格をもっていた）<sup>⑧</sup>などが挙げられる。

第20表 大阪商船営業成績表

年度	純益金	配当率
	千円	%
明治17	51	6
21	0	0
26	149	8
31	441	7

「大阪商船株式会社八十年史」P.647より作成

③ 日本郵船会社

明治一九年以来、二五年に多少の利益減少があつたが、その他はますます順調な発展を示している（第19表参照）。この好調の原因は、三菱会社とほぼ同様に、<sup>⑨</sup>（ア）政府の保護・助成（政府は新会社の資本金に対して向う一五年間八分の利益補給を保証した）、（イ）独占的地位、（ウ）経営の整理・改善（老朽船整理、新船取得、新航路開設、負債償還、積立金改正、経費節減等）などが挙げられる。

④ 大阪商船

創立当時の一七年にはわずか五万円余の純益しかあげられなかったし、また二三年の恐慌で経営難となったが、運賃同盟を結成するなどして乗切り、以後業績は順調に向上した（第20表参照）。このような好調の理由は、日本郵船と同じように、（ア）政府の保護・助成、（イ）独占的地位による所が大きいが、その他（ウ）同盟結成（二六年一〇月に大阪商船他船



主一〇人が合同して、関西同盟汽船合併計算組を結成した）もその一因にあげられる。

(5) 鉱業

政府は重商主義政策の一端としての重金主義政策の必要上から、明治初期に幕藩鉱山をすべて官営に移し、工部省の所管のもとに金・銀・銅の蓄積をはかった。ついで六、七年頃から石炭山・鉄山の官営移行を行ない、一〇年頃か

ら近代技術を採用して鉱山採掘の発展をはかった。正貨としての金・銀、重要輸出品としての銅、国内船舶用・産業用・輸出用としての石炭は、それぞれ第21表のように生産量を増大させた。

政府による官営鉱山への近代技術の導入は、民間鉱山（古河の足尾銅山、三菱の吉岡銅山、住友の別子銅山など）の技術革新をうながし、さらに一七年以降の諸鉱山の民間払下げ（高島炭鉱は七年十二月に払下げられた）により、民間鉱業は近代化を伴いながらますます発展した。二〇年前後の産業勃興期には、石炭・銅・その他の金属への需要が増大し、三井・三菱・古河などの巨大資本の投資が激化した。鉱業の発展は二五年の鉱業条例実施でさらに促進され、日清戦争はこれに拍車を加えた。

つぎに鉱業の経営状態を考察する。

第21表 主要鉱物生産量

年間	金 (kg)	銀 (kg)	銅 (t)	石炭 (1000 t)
7	97	2,730	2,110	208
10	350	11,045	3,942	499
15	272	17,380	5,616	929
20	521	35,618	11,064	1,746
25	701	60,238	20,727	3,176
30	1,037	54,294	20,389	5,188

日銀統計局「明治以降本邦主要経済統計」  
P.98 より作成

## ① 官営諸鉱山

工部省沿革報告によると、全期間通算では釜石と中小坂のみが赤字であるが、個々の時期にはそれ以外にも赤字山が出ている。たとえば一七年度には八鉱山のうち四鉱山（阿仁・院内・釜石・中小坂）が赤字となっている。ここでは代表的な赤字鉱山釜石をとり上げて、その原因を考察しよう。釜石鉱山の失敗原因については、明治二六年一〇月の臨時製鉄事業調査会の「釜石及仙人鉄山巡視報告」があるが、それを参考にして原因を要約すると、(ア)鉄鉱原料の調査不足、(イ)技術上の問題（鉱山の運搬や製鉄の技術）、(ウ)需要不足（とくに一四―一八年の不況による）、(エ)ずさんな経営計画などに帰せられる。<sup>⑩</sup>

しかし官営鉱山はすべて赤字であったわけではない。三池・佐渡・生野などは利益をあげ、とくに官営鉱山中利益第一位の三池は政府が払下げをしぶり、官営払下価格の中でも例外的な高価格で払下げられた。三池の好成績の理由としては、(ア)恵まれた自然的条件（炭層他）、(イ)囚人労働による劣悪な労働条件などをあげうる。

## ② 払下げ諸鉱山

官営鉱山の払下げは明治一七―二八年頃までに行なわれたが、払下げ後の民間経営では、その多くが合理的な経営で見違う程の業績をあげた。主要鉱山の大部分は財閥の手に帰し、二〇年前後の産業勃興期以降の石炭・銅・その他の需要増大により順調に発展していった。民営払下げ後の経営成功の理由は、一般的にはずさんな経営から合理的な経営へ移ったことと需要の増大があげられる。釜石の場合も、(ア)一八年に再建に乗出した田中長兵衛父子及び経営担当の横山久太郎らの刻苦奮闘、(イ)需要面の支持（陸海軍の大量注文と日清前後の経済活況）、(ウ)企業内部の技術向上と経営



の合理化などで事業を発展させた。

### ③ 民間諸鉱山

最初から民間経営によるものとしては、(ア)五代友厚の弘成館（明治六年鉱山開発のために創設された）による鉱山経営、(イ)住友による別子銅山、(ウ)古河による足尾銅山、(エ)筑豊その他における民間資本家による炭鉱経営などがある。五代の半田銀山は政府保護、製錬技術改良（フランス人技師コワニー雇入れ）などで大いに発展し、<sup>⑪</sup>別子銅山も広瀬宰平の経営改革とフランス人技師ルイ・ラロックの雇入れによる技術改革で発展し、<sup>⑫</sup>足尾銅山も近代化と合理化で発展した。筑豊炭鉱は明治初期から明治、貝島、麻生などの土着資本により開発され、二〇年代から中央財閥の進出により発展したが、発展原因としては、(ア)二〇年代からの輸送関係（鉄道・港湾）の整備、(イ)納屋制度下の劣悪な労働条件、(ウ)二〇年代以降とくに日清戦後の需要増大（筑豊の業者の多くは二九—三二年に大をなした）、(エ)八幡製鉄の設立（明治三〇年）などが挙げられる。<sup>⑬</sup>

### (6) 機械工業（造船業を含む）

明治初期には機械工業は未発達で、旧幕藩から接收した軍事工場（東京・大阪の両砲兵工廠と築地・横須賀の両海軍工廠）と官営兵庫造船所、赤羽工作分局、長崎造船所、北海道諸工作場などが、兵器・艦船と共に機械の製造を行っていた。政府は富国強兵、殖産興業の必要上、造船業育成を課題として、いち早く横須賀、長崎、兵庫などを整備した。民間の機械工業は二〇年前後から次第に近代化への道をたどった。すなわち、最初の民間造船所としての石川島

第22表 機械工場規模表

工場名	製品種類	職工数	原動機
石川島造船所	船舶、機械	350名	132馬力
田中製造所	電機、諸機械	683	85
三吉電機工場	電機	100	3
大阪鉄工所	造船、諸機械	252	57
日本郵船会社鉄工所	鉄工	531	20
川崎造船所	船舶、機械	657	111
三菱造船所	船舶、機械	746	160
東京砲兵工廠		2,223	15台 407馬力
大阪砲兵工廠		1,308	10 241
横須賀軍工廠		2,456	32 520
海軍造兵廠		883	12 343

(注)(1) 民間工場は明治20年12月調べ、職工数100名以上  
 (2) 官営工場は明治23年調べ

「東京芝浦電気株式会社八十五年史」 P. 47

平野造船所や、大阪鉄工所、田中製造所などが発展し、さらに二〇年に長崎・兵庫の両造船所の民間払下げによって民間企業が充実した。しかし二〇年頃の民間工場は、第22表に見られるように四大工場にはるかに及ばなかった。民間工場ではこの他に、明工舎(明治一四年設立、二三年沖電機会社となる)や池貝工場(明治二二年設立、のち池貝鉄工所となる)などがあったが、一般に発展がおくれていた。明治三〇年頃でさえもわが国の機械類は大部分が輸入にたよっており、造船業にしても、国内自給率は三割以下にとどまっていた。

つぎに機械工業の経営状態を考察する。

① 官営工場

兵庫造船所は営業成績が良好でなく川崎正蔵に払下げられ、長崎造船所は通算すると黒字だが、赤字の年も多く、一五年度以降は赤字が継続し



第23表 三菱長崎造船所営業実績

年	月	作業高	経 費	損 益
		千円	千円	千円
明17.	7—17.12	167	136	(+) 41
18.	1—18.12	214	179	51
19.	1—19.12	251	186	65
20.	1—20.12	237	202	36
21.	1—21.12	366	304	53
22.	1—22.12	375	322	55
23.	1—23.12	483	411	61
24.	1—24.12	649	482	55
25.	1—25.12	518	378	49
26.	1—26.12	469	375	64
27.	1—27. 9	644	472	151
27.	12—28. 9	242	750	470
28.	10—29. 9	1,774	1,311	424
29.	10—30. 9	1,989	1,809	122

「三菱長崎造船所史続篇」 P. 20

た。両造船所の営業成績不振の原因は、やはり非能率的な経営に帰せられる。

② 払下げ工場

三菱長崎造船所は官営長崎造船所が明治一七年に貸下げられ、二〇年に払下げられたものであるが、民営移行後は官営時代の充実した施設と規模を使用して同業者のトップに立ち、業績は増進の一途をたどった（第23表参照）。好調の原因は、(ア)設備の優秀さ、(イ)技術者の養成に力を入れたこと、(ウ)工場・ドックの拡張（二七—二九年）、(エ)造船奨

励法の発布（二九年二月）などに求められる。

また川崎造船所は川崎正蔵が明一一年に築地で造船業を開始した時に始まり、一四年東京・兵庫に事業場をもったため金融にゆきづまり欠損を続けた。しかし二〇年に兵庫造船所の払下げを受けて、川崎造船所と改称してから事業の基礎が固まり、その後次第に事業は隆盛をたどった。<sup>⑭</sup>

③ 民営工場

大阪鉄工所（明治一四年開業、現日立造船）、石川島造船所（明治九年開業、現石川島播磨重工業）、田中製造所（明治一五年の設立だが、前身は明治六年の珍器製造所、現東芝）などは最初から民営として出発した。大阪鉄工所は事業不振と金

融難からしばしば破局に面したが、一八年以降大阪商船よりの受注で立直った。<sup>⑮</sup> 石川島造船所も経営面では絶えず資金難で苦しみ、二二年有限責任石川島造船所に改組し、渋沢栄一を経営陣に迎えて再出発した。<sup>⑯</sup> 田中製造所も一〇年代は需要の少ないことと外国製品の圧迫のために営業成績は良好でなかったが、一五年頃から海軍省・通信省の受注を獲得し、二〇年頃から技術改良と経済界の発展により軌道へ乗った。しかし海軍御用品の入札制への移行と横須賀海軍造兵廠完成で注文が減り、そのうえ他会社との競争が激化したため経営困難となり、二六年に三井銀行に抵当流れて入手された。三井移行後も一般民需が少ないため苦しい経営を続けることとなり、実際上は三二年下期まで赤字が続いた。<sup>⑰</sup>

結局、機械製造業は、(ア)需要の少ないこと、(イ)外国品の圧迫、(ウ)基礎産業たる鉄鋼業の未発達などで苦しい経営を続けた。造船業も、(ア)松方のデフレ不況、(イ)資金難などで苦しんだが、(ア)政府払下げ、(イ)経済界の好況(二〇年代以降)(ウ)経営の合理化などでその後の発展をえた。

## (7) 製糸業

製糸業は輸出産業として政府の手厚い保護のもとに発達した。開港後生糸の需要が増大し、在来の生糸生産の改良・発展が行われ、明治一〇年前後までに手繰製糸に代って座繰製糸が普及した。器械製糸はテスト段階であったが、早くも前橋藩による前橋製糸所(明治三年六月設立)、小野組築地製糸場(明治三年一〇月設立)、官営富岡製糸場(明治五年六月開業、九年から富岡製糸所となる)、二本松製糸会社(明治六年六月設立、わが国最初の株式会社組織の器械製糸場)、勸



第24表 製米工場及び生産量

明治前半期の企業の発達と経営状態

年次	工場総数	生 糸 生 産 量				副蚕糸
		総 数	器械製糸	座繰製糸	玉 糸	
明治11年		千貫 363	千貫	千貫	千貫	千貫
12		445				
13		533				
14		461				164
15		495				166
16		456				172
17		570				214
18		508				138
19		719				171
20		805				208
21		745				199
22		967	357	525	85	136
23		962	368	500	54	266
24		1,177	451	666	60	366
25		1,198	518	603	77	445
26		1,310	588	645	77	465
27	336,224	1,391	734	562	95	496
28	338,039	1,709	904	700	106	590
29	409,799	1,547	813	631	104	506
30	421,864	1,641	835	702	104	526

日本統計研究所編「日本経済統計集」日本評論新社 P.106

工寮製糸場（明治六年）などで導入された。これらはいずれも経営難となり、民営工場は閉場または組織変更を余儀なくされ、官営工場は民間へ払下げられることとなった。しかし小野組（イタリー式）と富岡（フランス式）の器械製糸は、その後とくに信州地方で急速な発展をしめし、両者は中山社で折衷されて、折衷式を生むに至るが、信州地方は一二年には全国器械製糸場六六八工場の過半を占めるに至った。<sup>⑬</sup>

他方、在来の座繰製糸は安価なためになお広範に行なわれたが、海外での製品斉一化の要求と国内器械製糸への対抗上、組合を結成して、製糸方法の改善や共同出荷を行なった（たとえば、上州の碓氷社、甘楽社その他）。しかし器械製糸に徐々に圧迫され、明二七年にはついに生産量で追い越され、その後は加速度的に差をあげられて行った（第24表参照）。

つぎに製糸業の経営状態を考察する。

### ① 官営製糸場

前記の富岡及び勸工寮製糸場は経営に失敗した。富岡を例にとると、明治九年一〇余万円の利益をあげた（中国、フランスの養蚕不作のため）ほかはほとんど毎年収支償わず、二六年に三井へ払下げとなった。不調の原因は前にも述べたが、(ア)器械製糸の技術的不備（旧来の技術に新技術の接種を図ったが接触がうまくゆかなかった）、(イ)女工の製糸技術の未熟さ、(ウ)労働力不足、(エ)官業による非営利的経営などが挙げられる。<sup>⑭</sup>

### ② 初期の民営工場

小野組の築地、二本松など初期の民営はほとんど失敗したが、その失敗の原因は、前記の(ア)、(イ)、(ウ)の理由の他



に、(二)民間資本の蓄積不足(多額の固定資本その他の資金調達の困難)を挙げることができる。<sup>20)</sup>

### ③ 諏訪製糸

製糸業は信州諏訪地方で非常な発展をとげたが、その原因としては、(ア)農耕に不適で副業を必要としたこと、(イ)空気が乾燥し繭の貯蔵に適していたこと、(ウ)諏訪湖の水利の便、(エ)諏訪人の剛健、不屈、敢為の特性などが挙げられている。<sup>21)</sup>ここでは信州製糸の第一人者である片倉組をとり上げて、その成功要因を考察しよう。

片倉組は明治六年に川岸村の居宅の一〇人取りの座繰製糸で出発し、一四年に一時窮境に落入ったが、その後順調に発展し、二七年に川岸村天竜川畔に富岡を上廻る三六〇釜の製糸工場三全社を竣工させ、他と合せて六八八釜を擁する日本一の製糸家となった。その成功要因は、(ア)片倉一家兄弟の同心・協力、(イ)片倉一族の勤勉と節約、(ウ)共同施設の設置(片倉の指導で明治一一年七月深沢社を設立して共同出荷・販売を行い、一二年には開明社を組織して共同荷造・出荷・販売を行ない、一七年には水車運転の共同揚返場を新設して品位の統一、荷口の整一に効果を上げた)<sup>22)</sup>などが挙げられるが、この他に、(二)片倉を含めた諏訪製糸(及び全国)の当時の製糸女工の低賃金と低労働条件(諏訪地方の労働時間の長いことは全国に冠たるものであった)<sup>23)</sup>を挙げなければならぬだろう。

## (8) 紡績業

近代的紡績業の発展には三つの源流がある。すなわち、①藩営(薩摩藩の鹿児島紡績所、堺紡績所)、②政府育成(ア)愛知、広島の官営模範工場、(イ)政府の紡機輸入・払下げによって設立された三重紡績・玉島紡績など一〇社のいわゆる「十基紡績」、

第25表 綿糸紡績業の発達

年 度	会社数	錘 数	綿糸生産高
明治16	16	43,704 <sup>錘</sup>	11,625 <sup>梱</sup>
17	19	49,704	13,221
18	22	59,704	15,881
19	22	71,604	15,568
20	21	76,604	23,159
21	24	116,276	31,862
22	28	215,000	67,046
23	30	277,895	104,839
24	36	353,980	144,989
25	39	385,314	204,950
26	40	381,781	214,758
27	45	530,074	292,400
28	47	580,945	366,689
29	61	757,196	401,614
30	65	970,567	511,236

梶西光速「日本資本主義発達史」（有斐閣）

P.172とP.222より合成

(ウ)政府の紡機代金立替による桑原、宮城、名古屋紡績所、③民営（鹿島紡績所や大阪紡績会社）の三つであるが、①と②はいつの間にか消滅して（残ったものも三重紡績所や玉島紡績所のように③へ吸収されて）、明治中期には民間企業一本に統合された。<sup>24</sup>政府は安い洋糸輸入をおさえるために一〇年頃から内務省中心に育成策をとり、右に述べたような育成策をとったが失敗した。わが国紡績業の本格的発展は明治一六年七月開業の大阪紡績会社の成功と、一九年以來の好況とによって起り、二〇—二三年までに鐘淵紡績、平野紡績など二〇余の大

規模な近代的企业が続々と設立された。一六年から二三年にかけて、会社数は約二倍、錘数は六倍強、綿糸生産高は約九倍に増大した（第25表参照）。その結果二三年には国内生産高が輸入を上回るところにまで達し、紡績業の生産過剰を一因とするわが国最初の恐慌を発生させた。紡績連合会（明治一五年一月結成）は操短と輸出促進（印綿輸入による）で打開策をはかった。その後日清戦争は綿糸の朝鮮・中国向け輸出を促進し、三〇年以降に機械制紡績業を確立させた（輸出量が輸入量を超過した）。



他方、在来の手紡から自生的に発展したガラ紡は、全国に急速に普及したが、機械制紡績に駆逐されて、二三年をピークとして後退した。

つぎに紡績業の経営状態を考察する。

### ① 藩営

鹿児島紡績所は島津忠義により慶応三年五月に設立された。経営状態は、(ア)内地綿を原料とする技術的障害、(イ)製品の販路の狭隘、(ウ)営利を無視した「大名の商売」などの原因により利益はそれ程あがらず、明治三〇年に不慮の損失により工場を閉鎖し、機械は泉州紡績会社へ移転された。また堺紡績所は鹿児島紡績所の分工場のような形で創設され、明治三年後半より開業した。経営成績はそれ程良好でなく、明治五年四月に政府に買上げられ、一一年に民間へ払下げられ、変遷の後、二二年泉州紡績会社となった。<sup>(25)</sup>

### ② 政府育成

官営模範工場の愛知・広島両紡績所は、(ア)水力利用の欠陥（水力不足。あるいは水利を考えて原料・製品輸送に不便な土地に立地した）、(イ)技術的不備（ミュール機操作の不熟練と内地綿の質的・量的障害）、(ウ)販路不足などにより成果を上げえず、民間へ払下げられた。また「十基紡」や政府の立替払いで設立された「三社」も経営成績は良くなく、良好だったのはわずかに玉島紡績所と名古屋紡績所だけであった。その原因は、(ア)規模過小で経費倒れとなったこと（玉島と名古屋は四、〇〇〇錠、他はすべて二、〇〇〇錠）、(イ)水力利用の欠陥（玉島と名古屋は最初から蒸気力を利用し、要港に立地できた）、(ウ)技術者不足（玉島と名古屋は工務系の訓練や技術者の他社実習を行った）、(エ)市場の狭隘（玉島と名古屋は綿糸

第26表 大阪紡績会社成績表

年次	資本金	積立金	配当率
	円	円	割
明治15年	250,000	—	—
16	280,000	2,000	0.6
17	560,000	13,300	1.8
18	560,000	16,443	1.1
19	600,000	14,257	1.2
20	1,200,000	72,400	3.0
21	1,200,000	124,600	3.3
22	1,200,000	53,000	2.0

「東洋紡績七十年史」 P.38

の消費地に恵まれていた)、(オ)運転資金不足(玉島と名古屋は金融関係に恵まれていた)などを挙げることができる。<sup>②⑥</sup>

### ③ 民営

鹿島紡績所は鹿島万平によりわが国最初の民営機械紡績所として明治五年に開業した。売行きは良好であったが、機械旧式、設備狭小で需要に応じきれず、のちに東京紡績会社を發起して、二〇年にそれと合併した。

大阪紡績会社はわが国最初の近代的な大紡績工場として、明治一六年七月五日より開業した。営業成績は当初より好調で、開業から二〇年にかけての時期に、平均配当率一割五分四厘という当時としては驚くべき好成績をあげた(第26表参照)。その後も事業は年を追って隆盛をたどり、二三年には大阪織布会社を売却して、わが国最初の紡績会社による織布部門兼営を始め、大

正三年六月に三重紡と合併して東洋紡となった。このような発展の原因は、(ア)大規模性(二〇、五〇〇鍾で蒸気機関採用)、(イ)工場立地の有利性(労働力と原材料入手、製品の販売面を考慮して立地を決定した)、(ウ)原料(外国綿花使用)、(エ)有能な技術スタッフ(山辺丈夫とその部下)、(オ)徹夜作業と電灯照明(一日二交代制で資本効率を向上させ、また電灯で工場能率を著しく向上させた)、(カ)資金面の有利性(設立者の一人である渋沢の第一国立銀行をバックにもっていたこと)、(キ)販売面の有利性(大阪府下その他の綿糸消費地を背後にもっていたこと)などが挙げられる。<sup>②⑦</sup>



この大阪紡の成功にならって、明治二〇―二三三年頃に大規模・近代紡績工場が続々設立されたが、それらは、(ア)一  
万鍾以上の規模、(イ)蒸気機関の採用、(ウ)徹夜業採用などで業績をあげた。これらの大阪紡その他の会社の成功理由に  
は、この他に当時の紡績女工の低賃金と低労働条件をつけ加えなくてはならないだろう。

## (8) 製紙業

維新後の近代化の過程で紙の需要は急増したが、上質で安い外国洋紙の輸入が年々増大したため、わが国の製紙業  
は、①洋紙生産の移植、②和紙の品質向上で対抗を図ることとなった。

洋紙生産の動きはまず政府内部から起り、井上馨、渋沢栄一、上野景範の製紙業建議（明治五年）の後、渋沢の提  
唱で明治六年二月抄紙会社が創設された。この他明治七年から一〇年頃にかけて、有恒社（七年）、蓬来社（八年）、三  
田製紙所（八年）、梅津製紙場（九年）、神戸製紙所（十二年）などが設立された。一〇年の西南戦争頃より出版物が急増  
して製紙業は急速に発展したが、ブーム後の不振により、一三年から一八年頃まで発展が停滞した。製紙業界は一三  
年に日本製紙聯合会を設けて紙価協定を結び、外国紙に対抗した。一八、一九年から市況が活発となり、二〇年から  
二三年にかけて製紙業は再び活況を呈し、四日市製紙、千寿製紙、富士製紙、東京板紙などが設立された。この結果  
生産量が増大し、外紙輸入も増大したため、また市況の軟化を生じた。しかし日清戦争が局面を一変し、戦後に既設  
会社の設備増設が活発化し、三〇年には生産額は二〇年の約六倍に達した（第27表参照）。

他方、和紙生産は在来の手漉から徐々に工程の一部の機械化などの改良を重ねて、洋紙にまけない市場を開いて行

第27表 洋紙生産の発達

年 度	会社数	工場数	抄紙機 数	製造高
				千 <sup>听</sup>
明 7 年	1	1	1	35
8	4	4	4	178
12	6	6	5	1,697
15	5	5	5	4,261
20	5	5	5	6,757
22	6	6	7	6,778
23	7	8	10	14,897
24	8	9	11	18,182
25	8	9	12	24,817
26	9	10	13	31,102
27	9	10	13	36,393
28	10	11	14	38,053
29	10	11	14	40,256
30	9	10	17	38,923

楫西光速「日本資本主義発達史」  
(有斐閣) P.160とP.237より合成

った。和紙は海外でも高く評価された(高級包装紙、精細な印刷用紙として)。二〇年代のわが国最大の和紙生産地たる高知県では日清戦争前後に数人から数十人を使うか  
なりの経営も現われた。三〇年には和紙の生産額が洋紙  
生産額の約七倍に達していたが、大正初年に洋紙生産額  
に追いこされた。

つぎに製紙業の経営状態を考察する。

① 有恒社

有恒社は浅野長勲が中心となって設立し、明治七年六  
月より開業した。一〇年頃まで需要が起らず苦境に立ったが、西南戦争をきっかけにして一二、一三年頃まで順調に  
発展した。その後各社が増設されて競争が激化したため、再び苦境に立たされたが、二五年に久保順太郎に経営を一  
任してようやく社運をばんかいした。<sup>28)</sup>

② 抄紙会社(王子製紙)

抄紙会社は明治六年二月に設立され、八年七月から開業した。九年五月に製紙会社と改称し、二六年の商法実施に  
伴い一一月に王子製紙株式会社と改称された。わが国の洋紙創業時代の明治五―一九年間に創業された民間製紙会社  
のうち、三田製紙所(一五年廃業)と神戸製紙所(三菱へ合併)を除くすべては、その後変遷をへて、王子製紙に合併さ



れた。したがってわが国製紙の歴史は王子製紙の歴史であるということにもなる。

王子製紙は初期創業時代には、(ア)需要過少による生産過剰、(イ)外紙の圧力、(ウ)官業の圧迫などにより苦境に立った。一八年頃(鹿鳴館時代)から洋紙の需要が増大して年来の貯蔵をすべて売りつくし、事業も拡張した。しかし各社の乱立と輸入紙の増大により、再び苦境に立ち、二六年の中部工場新設計画を機に三井に実権を握られるに至った。<sup>(28)</sup>

### ③ 製紙業一般

製紙業全体を総括的に見ると、十年代の各社の不況は、(ア)需要過少による過剰生産、(イ)経済界の不況と同業者の競争、(ウ)輸入紙の圧迫、(エ)官業の圧迫(印刷局抄紙部が明治一二年に抄紙機を据付けて印刷用紙を格安に民間に販売した。業者の歎願により二三年に発売を停止した)<sup>(30)</sup>などが原因であった。二〇年代(日清戦争前まで)も製紙会社はいずれも経営状態が

第28表 王子製紙業績表

年次	製造高	配当率
	千封度	割分厘
明治5年		
6		
7		
8	48	
9	450	
10	829	下006
11	873	上025, 下028
12	1,108	上044, 下030
13	925	上無配, 下052
14	1,604	上063, 下170
15	1,876	上150, 下180
16	2,200	上110, 下106
17	2,280	上110, 下130
18	2,589	上下120
19	3,248	上下120
20	3,302	上下130
21	3,308	上下120
22	3,353	上100, 下120
23	7,646	上006, 下005
24	7,679	上005, 下003
25	7,742	上004, 下005
26	8,954	上006, 下009
27	10,330	上110, 下100
28	11,004	上120, 下150
29	11,606	上130, 下110
30	12,394	上100, 下110

「王子製紙社史」第四巻  
P. 425~426

悪く、利益をあげているのは王子くらいのものであった。各社の不成績の理由は、(ア)各社の競争（生産過剰と紙価下落）、(イ)廉価な輸入紙の増大などに求められる。王子がそれ程好調でなかったにもかかわらず利益をあげた原因は、(ア)大規模性、(イ)それにもとづく独占的な地位、(ウ)製紙技術と販売面の熟練などを挙げうる。

注

- ① 有沢広巳監修「日本産業百年史」上、日本経済新聞社、一三一—一三三頁。
- ② 菅野和太郎「日本会社企業発生史の研究」（前掲）二三七—二三四頁。
- ③ 玉城肇「現代日本産業発達史」総論、上（前掲書）三七八頁。
- ④ 日銀調査局「日本金融史資料」明治・大正編、第三巻、四二二頁。
- ⑤ 「三井銀行八十年史」九〇—一四五頁参照。
- ⑥ 玉城肇「前掲書」四一〇—四二一頁及び五五六—五五八頁参照。
- ⑦ 「七十年史」日本郵船株式会社、三一四頁参照。
- ⑧ 柴垣和夫「三井・三菱の百年」（前掲）二四頁。
- ⑨ 「七十年史」日本郵船株式会社「前掲」一九—三四頁参照。
- ⑩ 「釜石製鉄所七十年史」二五—三三頁参照。
- ⑪ 玉城肇「前掲書」一一—一二二頁参照。
- ⑫ 土屋喬雄「日本資本主義の経営史的研究」みすず書房、一六六—一六七頁参照。
- ⑬ 「三菱飯塚炭礦史」二八—三二頁及び「社史」明治鉱業株式会社、七頁—二八頁参照。
- ⑭ 「三菱長崎造船所史」1、三三—五三頁及び「川崎重工業株式会社社史」二〇—二八頁参照。
- ⑮ 「日立造船株式会社七十五年史」一〇—三六頁参照。
- ⑯ 有沢広巳監修「前掲書」七九頁。
- ⑰ 「東京芝浦電気株式会社八十五年史」四五—五二頁参照。
- ⑱ 楫西光速「日本資本主義発達史」有斐閣、一七六頁。



- ① 玉城肇「前掲書」七三―七五頁参照。
- ② 同右、七七―七九頁参照。
- ③ 「片倉製糸紡績株式会社二十年誌」一〇―一二頁参照。
- ④ 同右、一三―四九頁参照。
- ⑤ 「職工事情」第一巻、生活社版、一七四頁。
- ⑥ 「東洋紡績七十年史」三一六頁参照。
- ⑦ 玉城肇「前掲書」九七―九九頁参照。
- ⑧ 同右、二九七―三〇六頁参照。
- ⑨ 「東洋紡績七十年史」(前掲)一四―三八頁及び玉城肇「前掲書」一〇〇頁、三〇六―三二〇頁参照。
- ⑩ 玉城肇「前掲書」三四四頁。
- ⑪ 「王子製紙社史」第一巻、一―四頁、一一―一四頁、二三七―二四四頁参照。
- ⑫ 同右、二七八頁。

#### 四 まとめ

これまでに官営及び民営企業の経営状態とその好調・不調の原因を考察した。ここではその原因についての総括をしておきたい。もちろん、官業と民営によって、また民営内部でも産業の違いによって、若干の差異は見られるが、つぎのような共通の原因が指摘されうる。

まず企業の不調あるいは失敗の原因としては、①経済発展の未熟と景気変動(とくに松方デフレと二三年の恐慌)、②需要不足(二〇年以前とくに一〇年までの)、③国内外の競争(輸入品と同業者に対する)、④労働力不足(一〇年代中期ま

での、⑤技術的水準の低さ（及び技術者不足）、⑥資金不足、⑦規模過小、⑧非合理的経営、⑨経営者不適格などが挙げられる。つぎに好調あるいは成功の原因としては、①経済発展と景気変動（好況）、②需要増大（とくに二〇年以降の）、③政府の保護・育成、④大規模性及び独占的地位、⑤組合や同盟の結成（海運、製糸、紡績、製紙）、技術的進歩及び改善、⑦資金面の有利性、⑧経営者の奮励及び経営の合理化、⑨労働組織と労働条件などが挙げられる。

これらの諸要因をさらに検討すると、不調あるいは失敗原因の①～⑦はいわば企業外的条件であり、企業内的条件は⑧、⑨に過ぎないし、また好調あるいは成功原因の①～⑦も企業外的条件であり、内的条件は⑧、⑨にすぎないということがわかる（もっとも、外的・内的に共通の要因もある。たとえば、成功要因の⑨は社会的な外的要因でもある）。

このことから、明治前半期のわが国企業の経営状態を左右したものは、基本的には企業の外的条件であったといえよう。結局、外的条件に適応し、それをうまく利用しえた企業が成功したといえる（例えば、高橋亀吉氏は、この点にふれて、初期における会社は大部分が政府の賦与する特権または保護でようやくその存在を保ちえたとして、国立銀行、鉄道、海運、保険などをあげ、工・鉱・商業に会社制度が発達するに至ったのは、紡績会社等の一部を除き、大体明治三〇年代であったとされている<sup>①</sup>）。

このように、企業の成功・不成功には外的要因の影響が大であるが、ここで成功の面の外的・内的要因を最終的に検討すると、その共通の主因は外的条件としての政府の保護・育成（三井・三菱はその典型である）と内的条件としての労働組織と労働条件に要約される。そこで以下内的条件について若干の考察を行い、本稿のむすびとしたい。



## (1) 官営から民営への移行

官営の赤字企業の払下げをうけた民間経営者は、①労働組織と②労働条件の改革によって立て直しを図った。①労働組織の面では、(ア)重工業・鉱業は官営時代の直備制を廃止して、請負制を採用した。長崎造船所では請負制は明治四一年に廃止されるまで継続した。もし三菱が払下げ企業を最初から官営時代からの直備制を採ったら黒字は疑わしいといわれている。<sup>②</sup>(イ)軽工業では規模が小さいために、また一部大規模産業(紡績業)では近代的機械を採用したために、請負制はとられなかったが、嚴重な寄宿舎制がとられた。②労働条件の面では、重・軽工業ともに官営時代の比較的恵まれた地位が失われ、徹夜業を含む長時間労働、休憩時間・休日の削減、賃金形態の出来高払制への移行、低賃金制などが採用された。

## (2) 民間企業の労働条件及び賃金

### ① 労働条件

明治一〇年頃までは労働者不足で、官営のみならず民営においても労働者はそれ程不利ではなかった。しかし地租改正と一四―一八年のデフレ政策の過程で、農民層その他の分解・没落により、豊富で安価な労働力が創出され、労働条件も悪化して、いわゆる「女工哀史」の時代を迎えることとなった(紡績業では一六年五月桑原紡績所で深夜業が開始され、他の会社もこれに見習って二三、二三年頃から深夜業が一般化した)。政府の調査報告書「職工事情」(明三四年調査、三六年刊行)によると、製糸・紡績・鉄工業(造船・車輛・機械)の労働時間は一一―一三時間で、とくに諏訪地方の製糸

業では一日平均一五時間を下らなかった。<sup>③</sup> 有名な横山源之助の「日本の下層社会」（明治二九—三二年調査、三二年刊行）ではつぎのように述べられている。

余嘗て桐生足利の機業地に遊び聞いて極楽、観て地獄、職工自身が然かく口にせると同じく余も亦た其の境遇の甚しきを見て之を安外なりとせり、而かも足利桐生を辞して前橋に至り、製糸職工に接し更に織物職工より甚しきに驚ける也。労働時間の如き忙しき時は朝床を出でて直に業に服し夜業十二時に及ぶこと稀ならず、食物はワリ麦六分に米四分寢室は豚小屋に類して醜陋見るべからず……<sup>④</sup>

## ② 賃金

製糸・紡績業では賃業給（出来高給）が主体で、女工平均一五銭—二〇銭が普通であった。鉄工業は賃業給と日給制が採られ、男工六〇銭—八〇銭が普通であった。<sup>⑤</sup> また賃金を補完するものとしての各種の賞罰規定があった（たとえば製糸業では精勤賞・満期賞・勤続賞・特別賞と譴責・解雇・違約金など）。三三、四年当時の白米の一石当り小売価格は一六円であり、<sup>⑥</sup> 紡績女工の「十七銭以下、十五銭以下、何れにせよ此の賃銀高より食料八銭を除き、募集当時の前賃金を除かるれば残る所幾何もあらざるなり。」<sup>⑦</sup> という状態であった。

## ③ 退社及び勤続年数

労働条件の苛酷なため、職工の退社・逃亡が多く、明治三三年度の甲紡績会社では、一年に七割以上の異動があり、そのうち逃亡除名によるものが約四〇%を占めていた。<sup>⑧</sup> したがって勤続年限は非常に短かく、製糸・紡績・鉄工業では一カ年未満の者が最も多かった。<sup>⑨</sup>



このような状態は、多かれ少なかれ他産業でも見られる。たとえば鉱山業では明治二〇年前後に高島炭坑問題が起り、世人の注目を引き、政府もその調査と改善に当った（松岡好一、吉本囊などが明治一八年から一九年にかけて、地獄絵そのものの納屋制度＝監獄部屋下の労働状態を調査し、その結果を雑誌「日本人」に投稿した。三宅雄二郎もこうした事実にもとづいて、明治二一年「日本人」に「三千の奴隷を如何すべき」と題して救済の叫びをあげた。政府も清浦奎吾を派遣して視察させた。清浦は労働条件と待遇の改善を命じた。その結果、多少の改善があったといわれる<sup>⑩</sup>）。

明治前半期におけるこのような労働条件は、二〇年代後半から三〇年代初頭にかけて、製糸・紡績・鉄工・鉱山業その他の産業に多くの労働争議を発生させ、政府も工場法の問題を取り上げるに至った（明治三〇年に工場法案を起草し、修正をへて四四年に法案が成立した）。

## 注

- ① 高橋亀吉「我国企業の史的発展」（前掲）二〇四頁。
- ② 間宏「日本的経営の系譜」（前掲）八〇―八四頁参照。
- ③ 「職工事情」第一巻一九頁、一六六頁、一七四頁及び第二巻一四頁参照。
- ④ 横山源之助「日本の下層社会」（岩波文庫版）一四九―一五〇頁。
- ⑤ 「職工事情」（前掲）第一巻七四頁、一九三頁、一九四頁及び第二巻一八頁参照。
- ⑥ 日本統計研究所編「日本経済統計集」（日本評論新社）二六二頁。
- ⑦ 横山源之助「前掲書」一七〇頁。
- ⑧ 「職工事情」（前掲）第一巻六七頁。
- ⑨ 同右、第一巻七〇頁、一八七頁及び第二巻二二頁参照。
- ⑩ 三浦豊彦「労働の歴史」（前掲）一八六―一八九頁参照。

